

農001	項目名	農産物加工センター管理運営費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	農産物加工センター管理運営費	ページ	235
-------	----------------	-----	-----

所属名	農林水産部 農政企画課
-----	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	22,014
----------	--------

本年度要求額	27,428
--------	--------

総務部長段階査定額	25,179
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	2,152
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	141
その他	0

市長段階査定額	25,179
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	2,293
一般財源	22,886
計	25,179

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】農政係 0857-30-8302	
【11次総の施策体系】2104	
【事業の経過及び背景】 農産物の加工技術の習得・向上による地域農業の振興を目的に、市内各地に農産物加工等施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設の地元移管等も進めている。	
【事業の目的及び効果】 施設の適正な管理運営と、施設の維持・修繕を行い機能保全を進め、地域農業の活性化を図る。	
【事業の内容】 ①農産物加工技術及び特産加工品開発に関する研修 ②衛生的な農産物加工の指導 ③その他必要な事業 以上の事業の適正な運営と維持管理	
主な施設名 (鳥取) 鳥取市農産物加工センター (国府) 大茅地区農産物加工施設、成器地区農産物加工施設 麻生地区農産物加工施設 (福部) 福部アイデア館 (用瀬) 社農産物加工施設、大村農産物加工施設 (気高) 農産物加工施設	
※その他財源の使用料は、農産物加工センター使用料、電柱敷地使用料及び駐車場用地使用料 ※その他財源の諸収入は、佐治地区保健センター光熱水費負担金	

農002	項目名	新規就農推進事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	235
-------	-------------------	-----	-----

所属名	農林水産部 農政企画課
-----	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	11,797
----------	--------

本年度要求額	11,157
--------	--------

総務部長段階査定額	10,120
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

市長段階査定額	10,120
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,733
地方債	0
その他	0
一般財源	7,387
計	10,120

行財政改革課処理欄

事業の概要			
【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305			
【11次総の施策体系】2104			
【事業の経過及び背景】 農業者等の高齢化、農業就業人口の減少等により、中山間地域を中心とした耕作放棄地の増加が顕著となっており、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込むなど、将来に向けた担い手の確保と持続的な生産体制の構築が課題となっている。			
【事業の目的及び効果】 新規就農者を確保するため、農業研修生の育成や円滑な就農定住を促進するために必要な経費について支援を行う。また、農業後継者が親の経営に参画する場合における収入増が見込めない初期段階の経済的支援を行う。			
【事業の内容・実績】			
①とっとり農業体験事業	1,800千円		
②新規就農推進事務費	224千円		
③親元就農促進支援交付金	4,100千円		
④新規就農研修事業	3,996千円		
(実績)			
平成30年度決算	9,801千円 (後継者1名)		
令和元年度決算	9,654千円 (後継者3名)		
令和2年度決算見込	11,797千円 (後継者2名)		
【当該年度計画】			
・農業体験事業	1名	・親元就農促進支援	5名
・農業フェア参加	2回	・アグリスクール	9回

農003	項目名	新規就農営農支援事業費	新規事業
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	235
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	29,993		
本年度要求額	31,137		
総務部長段階査定額	17,043	その他財源の内訳	
市長段階査定額	17,043	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	15,574	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,469	
	計	17,043	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305			
【11次総の施策体系】 2104			
【事業の経過及び背景】 農業者等の高齢化、農業就業人口の減少等により、中山間地域を中心とした耕作放棄地の増加が顕著となっており、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込むなど、将来に向けた担い手の確保と持続的な生産体制の構築が課題となっている。			
【事業の目的及び効果】 新規就農を目指す青年等が、安定して就農初期の経営を行うことができるよう生活支援を行うとともに、農地賃借料助成、住居家賃助成を行うことで就農時の負担軽減を図る。			
【事業の内容・実績】			
①農業次世代人材投資資金 8人 12,000千円 推進事務費 3,109千円			
②農地賃借料助成事業 5人 467千円			
③就農条件整備事業 1人 (県1/3・市1/6) 1,467千円			
(実績)			
平成30年度決算 42,617千円			
令和元年度決算 29,690千円			
令和2年度決算見込 28,738千円			

農004	項目名	農業公社運営事業補助金	新規事業
予算書項目	農業公社運営事業補助金	ページ	235
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	9,476		
本年度要求額	12,776		
総務部長段階査定額	9,476	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,476	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,476	
	計	9,476	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305			
【11次総の施策体系】 2104			
【事業の経過及び背景】 鳥取市農業公社は、平成20年の国府・鹿野・青谷の公社統合と平成25年の一般財団法人化を経て、農地保有合理化事業と農作業受託事業を行い地域農業の振興に寄与してきた。 農地賃借幹旋団体として、鳥取、福部、国府、鹿野、青谷地域のエリアで農地の流動化や荒廃農地の拡大防止に取り組んでいる。			
【事業の目的及び効果】 農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展に寄与することを目的とする農業公社の円滑な運営を図る。			
【事業の内容・実績】 実施事業：農地中間管理事業、農地保全等事業（農作業受託含む）			
(実績)			
平成30年度決算 12,195千円			
令和元年度決算 10,476千円			
令和2年度決算見込 9,476千円			
農地中間管理事業実施面積			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	196.3ha	152.2ha	200ha (見込)
農地保全事業			
	52.6ha	57.5ha	55ha (見込)

農005	項目名	共同利用施設整備等事業費	新規事業
予算書項目	共同利用施設整備等事業費	ページ	235
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	11,878		
本年度要求額	10,692		
総務部長段階査定額	10,237	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,237	分担金	0
		負担金	0
		使用料	90
		手数料	0
		財産収入	182
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	272		
一般財源	9,965		
計	10,237		
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】農政係 0857-30-8302			
【11次総の施策体系】2104			
【事業の経過及び背景】 地域農業の振興による雇用創出や所得向上を目的に、市内各地に農作業場や農機具保管庫等の共同利用施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、これらの施設の地元移管等を進めている。			
【事業の目的及び効果】 経年劣化等による共同利用施設の修繕を行い、施設の機能保全を図るとともに、将来的に地元等への移管の円滑化につなげる。			
【事業の内容・実績】 機能維持、地元へ施設の貸付・移管を行うため、施設の修繕、工事を行う。			
(実績) 修繕及び工事の実績(延べ数) 平成30年度実績 修繕 6施設 令和元年度実績 修繕 5施設 令和2年度見込 修繕 5施設 貸付・譲渡済み施設 平成30年度実績 1施設 令和元年度実績 2施設 令和2年度見込 2施設			
※その他財源の使用料は、電柱敷地使用料及び駐車場用地使用料 ※その他財源の諸収入は、土地建物貸付収入			

農006	項目名	果樹振興対策事業費	新規事業
予算書項目	園芸産地づくり事業費	ページ	235
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	24,410		
本年度要求額	25,828		
総務部長段階査定額	25,828	その他財源の内訳	
市長段階査定額	25,828	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	22,919		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,909		
計	25,828		
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
【11次総の施策体系】2104			
【事業の経過及び背景】 本市の果樹栽培は、近年、生産者の高齢化、後継者不足、販売価格の低迷等により、生産者数、栽培面積、生産量ともに減少を続けている。			
【事業の目的及び効果】 果樹の生産から出荷、販売に際して支援していくことで、果樹生産の総合的な振興を図り、消費拡大、生産者の意欲向上を図る。			
【事業の内容・実績】 ①果樹振興対策事業(単市 補助率1/2)【対象品種は新品種・振興品種以外】 ・桃、栗等の新植 苗木購入経費等 700千円 ②気象災害に強い施設整備事業(補助率 県1/3 上限対象事業費200千円/10a) ・防風網整備 1,013千円 ③鳥取梨生産振興事業(新甘泉、20世紀、王秋 県2/3、1/2、1/3) ・新植、改植の土壌改良、果樹棚、灌水、網掛け、排水施設等整備 11,048千円 ・育成促進(奨励金) 2,310千円(県1/2、市1/2) ④鳥取柿ぶどう等生産振興事業 ・新植、改植の土壌改良、果樹棚、灌水、網掛け、排水施設等整備 9,915千円 ・育成促進(奨励金) 842千円			
(実績) 平成30年度 8,267千円 令和元年度 9,926千円 令和2年度 13,781千円(見込)			

農007	項目名	みんなでやらいや農業支援事業費		新規事業
予算書項目	みんなでやらいや農業支援事業費		ページ	237
年度	R3		所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	16,430			
本年度要求額	8,388			
総務部長段階査定額	8,388		その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,388		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	5,592		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,796		
	計	8,388		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する中、本市では生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）に対し支援を行うことで、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図ってきた。 【事業の目的及び効果】 意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取り組みに対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。 【事業の内容・実績】 事業実施主体の作成したプランを実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。 ・がんばる農家プラン事業（補助率1/2 県1/3、市1/6） 鳥取（新規1件）トラクターほか 6,033千円 国府（継続1件）乾燥機、穀摺機ほか 2,355千円 (実績) 平成30年度 48,191千円 令和元年度 28,791千円 令和2年度 10,451千円（見込）				

農008	項目名	農産物販路拡大支援事業費		新規事業
予算書項目	鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費		ページ	237
年度	R3		所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	12,956			
本年度要求額	14,150			
総務部長段階査定額	9,162		その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,162		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	4,067		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,095		
	計	9,162		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 食の「安全・安心」が求められている中、本市では魅力ある農林水産物等をマルシェや試食宣伝・商談会などを通して関西圏を中心にPRしてきた。しかし、潜在的な需要はあるものの、安定的な供給量の確保が困難な事や、流通コストなどの理由により、直接取引に繋がらないケースが多い。そのため、産地化によるロットの確保とともに、地域商社による新たな商流づくりが求められている。 【事業の目的及び効果】 県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、「麒麟のまち関西情報発信拠点」との連携によるマルシェの開催や商談会の開催を通して広域的なPR活動を行い、因幡圏域の農林水産物等の知名度アップを図る。 【事業の内容・実績】 ・とっとり旬菜マルシェ等販路開拓事業 4,978千円 ・商談会開催事業 1,784千円 ・新商品開発事業 2,400千円 (実績) 平成30年度 9,560千円 令和元年度 14,022千円 令和2年度 11,985千円（見込） 【当該年度計画】 ・とっとり旬菜マルシェ等販路開拓事業 15回 ・商談会開催事業 6回 ・新商品開発事業 3商品				

農009	項目名	次世代農業推進事業費	新規事業
予算書項目	次世代農業推進事業費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農家の高齢化、担い手不足や耕作放棄地の増加等、一次産業の衰退が懸念される中、スマート農業の導入による省力化・効率化による高収益な農業経営が求められている。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 先進的な農業生産技術やICTを活用した新技術の導入による農作業の効率化・軽減化や、本市の自然エネルギーの農業への活用研究などに取り組むことで、新たな農業の担い手の確保につなげるとともに、本市の農業の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・とっとり梨園スマート農業実証事業 梨栽培におけるスマート農業技術の確立に向けた実証 6,462千円 ・温泉活用スマート農業実証事業 鹿野温泉を活用した園芸栽培におけるスマート農業技術の確立に向けた実証 2,300千円		
前年度当初予算額	52,639	(実績) 平成30年度 12,842千円 令和元年度 40,683千円 令和2年度 49,948千円(見込)	
本年度要求額	9,962	【当該年度計画】 ・とっとり梨園スマート農業実証事業 ・温泉活用スマート農業実証事業	
総務部長段階査定額	8,762	※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金	
市長段階査定額	8,762	【その他財源の内訳】	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	4,381	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	2,154	財産収入	0
一般財源	2,227	寄付金	0
計	8,762	繰入金	2,154
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農010	項目名	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	新規事業
予算書項目	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農林水産物の価格が低迷傾向にある中、6次産業化（農商工連携）の取組は農林漁業者の所得確保の手段のひとつとして有効である。農林漁業者の主体的な6次産業化への取組には新たな加工機械導入等の大きな投資が必要であることから、こうした取り組みに対する支援が求められている。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林水産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組む農商工連携を推進することにより、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 事業実施主体の作成したプランを実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。補助率1/2（県1/3 市1/6） ・福部（継続1件）トラクター導入 3,734千円 ・国府（新規1件）ワイン冷蔵倉庫施設整備 10,500千円		
前年度当初予算額	10,500	(実績) 平成30年度 実績なし 令和元年度 実績なし 令和2年度 2,918千円(見込)	
本年度要求額	14,234	【当該年度計画】 6次産業化に取り組む際の、初期投資等への支援 2件	
総務部長段階査定額	14,234	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	14,234	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	11,861	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	2,373	繰入金	0
計	14,234	贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農011	項目名	園芸産地活力増進事業費	新規事業
予算書項目	園芸産地活力増進事業費		ページ 237
年度	R3		所 属 名 農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	15,386		
本年度要求額	12,200		
総務部長段階査定額	11,600		
市長段階査定額	11,600		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	7,733	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	3,117	使用料
	一般財源	750	手数料
	計	11,600	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加などの問題に直面している中、白ネギやブロッコリーといった高収益作物の園域での集出荷体制や生産の強化が全農やJAを中心に加速しており、TPP等の影響に負けない強い園芸産地形成が求められている。 【事業の目的及び効果】 産地づくり強化や特産物の育成、新技術のモデル的取り組みを支援し、産地拡大の加速化を目指す。 【事業の内容・実績】 ①発展・成長タイプ（補助率1/2 県1/3、市1/6） JAが白ネギ、アスパラガス、らっきょう等の主力産地を維持、発展させるために緊急的に導入、普及する機械や簡易な施設の整備等に要する経費の一部を補助 ・らっきょう加工施設改良 9,350千円 ②中山間地域等特産物育成タイプ（補助率1/2 県1/3、市1/6） ・地域活性化を目指した取り組みを支援 対象者：生産組合（2戸以上）、農業法人、市町村公社、JA、全農 対象経費：地域の特色を生かした園芸作物の試行的な取組、気象変化に対応した強い産地作りに係る取組、薬用作物の栽培に係る取組、稲作農家の園芸品目の導入経費、担い手農家の育成経費 2,250千円 (実績) 平成30年度 2,498千円 令和元年度 11,292千円 令和2年度 12,894千円（見込） ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金			

農012	項目名	鳥取市産地生産基盤パワーアップ事業費	新規事業
予算書項目	鳥取市産地生産基盤パワーアップ事業費		ページ 237
年度	R3		所 属 名 農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	999		
本年度要求額	5,078		
総務部長段階査定額	5,078		
市長段階査定額	5,078		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	5,078	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	0	手数料
	計	5,078	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 野菜・果樹等の国内外の新たな需要に対応できるよう、生産コストの低減、販売額の増加等、産地の収益力や、生産基盤の強化に向けた取り組みが求められている。 【事業の目的及び効果】 本市を含む鳥取いなば農協管内において策定されている「第2期産地パワーアップ計画（R1～R3）」に基づき、アスパラガスのさらなる生産拡大や生産性の向上に取り組む農業者に対し支援することで、農作業の効率化によるコスト削減や高付加価値な作物への転換により、生産体制の強化や集出荷機能の改善等を図る。 【事業の内容・実績】 アスパラ栽培施設整備に必要な資材導入に要する経費 5,078千円（補助率：1/2 国10/10） (事業の実績) 平成30年度 実績なし 令和元年度 684千円 令和2年度 872千円（見込）			

農013	項目名	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費		新規事業
予算書項目	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費		ページ	237
年度	R3		所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	32,417			
本年度要求額	17,645			
総務部長段階査定額	17,645	その他財源の内訳		
市長段階査定額	17,645	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	14,930		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,715		
	計	17,645		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 近年、農業の生産現場では、産地競争力の強化につながる高収益な施設園芸品目等への転換や、規模拡大の取組が拡大している。 園芸品目の施設化は、気象災害の回避や病害虫対策、作型の変化に伴う労力分散など、収量・品質の安定による収益性の向上が期待されることから、通常のハウスと比べ費用が圧縮できる鳥取型低コストハウスの普及が県下で促進されている。 【事業の目的及び効果】 国の産地生産基盤パワーアップ事業を活用しながら鳥取型低コストハウスの導入を推進し、施設園芸品目の生産拡大を図る。 【事業の内容・実績】 低コストハウス及び2条雨よけハウス等の導入に係る支援（補助率2/3） ・低コストハウス 11,423千円 ・2条雨よけハウス等 6,222千円 (事業の実績) 平成30年度 実施なし 令和元年度 3,767千円 令和2年度 21,000千円（見込み）				

農014	項目名	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費		新規事業
予算書項目	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費		ページ	237
年度	R3		所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	10,896			
総務部長段階査定額	10,896	その他財源の内訳		
市長段階査定額	10,896	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	7,264		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,632		
	計	10,896		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 農業の生産現場では、産地競争力の強化が求められており、より高収益な施設園芸品目等への転換や規模拡大の取組が急務となっている。 中でもイチゴ生産は、生食用の需要と高価格での取引の増加により、有望な品目となっている。 平成30年10月には、鳥取県オリジナル品種である「とっておき」が品種登録されたことから、「とっておき」を核としたイチゴの産地化の推進により、農生産額並びに農業所得の拡大を図る。 【事業の目的及び効果】 鳥取市の戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業を活用し、低コストハウス施設や高設栽培設備等の施設整備、商談会等の販売活動を支援することで、生産基盤の強化を図り「とっておき」の安定供給と産地化を目指す。 【事業の内容・実績】 ハウス整備に係る支援（補助率1/2 県1/3 市1/6） ・栽培ハウス整備 10,896千円（ハウス2棟） (実績) 令和2年度 11,458千円（見込）				

農015	項目名	畜産振興対策事業費	新規事業
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 畜産業費	TPPや日EU・EPA（日EU経済連携協定）の影響が懸念される畜産業において、畜産農家が持続的に安定生産が行えるよう、経営力強化につながる支援が求められている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,206	放牧料の一部を助成することにより増頭とコスト削減を図るとともに、地域ブランド「因幡和牛」の生産拡大を図る。	
本年度要求額	3,856	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,856	①肉用牛放牧奨励事業（放牧料支援 補助率 市1/10）	
市長段階査定額	3,856	公共放牧場に放牧する繁殖牛の放牧料の一部を助成 70頭/年 1,303千円	
		②肥育素牛安定導入対策事業（補助率 市1/6）	
		農協から借入れた肥育素牛の出荷までの預託利息の一部を助成 340頭/年 1,719千円	
		③酪農対策振興事業（補助率 市1/6）	
		農協等が畜産農家に機械等を整備し貸与する事業の一部を助成 834千円	
		(実績)	
		平成30年度 11,459千円	
		令和元年度 2,715千円	
		令和2年度 3,206千円（見込）	
財務内訳	その他財源の内訳		
国・県支出金	分担金	0	
地方債	負担金	0	
その他	使用料	0	
一般財源	手数料	0	
計	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
行財政改革課処理欄			

農016	項目名	畜産環境等整備事業費	新規事業
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 畜産業費	これまで、養鶏場等の畜産業に起因した臭気問題が発生しており、地元自治会、事業者、行政が連携し継続的に対策を行ってきた。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,667	畜産農家と住民とが共存できる環境とするため、畜産業者及び地域住民に対する臭気の強さや臭気低減が必要な場所を可視化し、畜産業者の継続的な発展を目的とする。	
本年度要求額	1,667	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,667	畜産業を行っている周辺地域の臭気分布調査の実施 1,667千円	
市長段階査定額	1,667	(実績)	
		平成30年度 1,820千円	
		令和元年度 1,676千円	
		令和2年度 実績なし	
財務内訳	その他財源の内訳		
国・県支出金	分担金	0	
地方債	負担金	0	
その他	使用料	0	
一般財源	手数料	0	
計	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
行財政改革課処理欄			

農017	項目名	和牛再生促進事業費		新規事業
予算書項目	畜産振興対策事業費		ページ	237
年度	R3		所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	畜産業費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	28,371			
本年度要求額	26,325			
総務部長段階査定額	26,325	その他財源の内訳		
市長段階査定額	26,325	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	17,550		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	8,775		
	計	26,325		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304				
【11次総の施策体系】2104				
【事業の経過及び背景】 現在、鳥取和牛のブランド化・生産拡大を図ろうと農家の繁殖雌牛の増頭を進め、和子牛の生産及び肉牛の出荷頭数の増加に取り組んでいる。令和2年10月に「鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例」が交付されたことを受け、更に和牛を本市の基幹産業として基盤強化する必要がある。				
【事業の目的及び効果】 畜産を取り巻く経営環境が依然として厳しい今、優良繁殖雌牛導入支援を行うことで、将来的に生産者の畜産経営体質を強化するとともに、本市における和牛ブランド力のアップを図る。				
【事業の内容・実績】 担い手の増頭に対する緊急支援(県・市) ①外部導入39頭×@1,000千円×1/2補助=19,500千円 (補助率1/2 県1/3・市1/6) ②自家保留25頭×273千円/頭・補助=6,825千円 (定額補助(1頭あたり) 県182千円・市91千円)				
(実績) 平成30年度 19,588千円 令和元年度 20,540千円 令和2年度 26,325千円(見込)				

農018	項目名	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金		新規事業
予算書項目	畜産振興対策事業費		ページ	237
年度	R3		所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	畜産業費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	2,872			
本年度要求額	3,471			
総務部長段階査定額	3,471	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,471	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	832		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,639		
	計	3,471		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304				
【11次総の施策体系】2104				
【事業の経過及び背景】 「鳥取地どりピヨ」は、市場関係者から高い評価を得ていたものの生産・食鳥処理・販売を行ってきた(株)ふるさと鹿野での事業継続が困難となり、その後、平成30年12月に設立された(株)鹿野地鶏が事業を引き継ぎ、新体制のもとで出荷・販売を行っている。				
【事業の目的及び効果】 新たな体制で地どり事業を再開するのにあたって必要となる食鳥処理に係る人材育成などを支援し、鳥取地どりブランドのより一層のブランド化を図る。				
【事業の内容・実績】 ・生産に必要な飼養施設の整備 1,807千円 ・食鳥処理の人材育成に係る研修、講習会の受講、外部講師の招聘経費の一部を支援 1,664千円				
(実績) 平成30年度 1,746千円 令和元年度 2,295千円 令和2年度 2,872千円(見込)				

農019	項目名	農地集積等対策事業費		新規事業
予算書項目	地域農政推進対策事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R3	農林水産部 農政企画課		
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業構造改善事業費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	36,165			
本年度要求額	25,089			
総務部長段階査定額	25,089			
市長段階査定額	25,089			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	16,019	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	2,219	使用料	0
	一般財源	6,851	手数料	0
	計	25,089	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	2,219
			その他	0
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305 【11次総の施策体系】 2104 【事業の経過及び背景】 平成24年度より国の戸別所得補償経営安定推進事業を活用し、全市域の各集落を対象として人・農地プランを作成し担い手への農地集積を円滑にを進めている。 【事業の目的及び効果】 人・農地プランを活用し合意形成を図りながら農地中間管理機構への農地の貸付、担い手への転貸を行うことで、地域の担い手への農地の利用調整を推進する。 【事業の内容・実績】 ①人・農地問題解決加速化支援事業 ・地域連携推進員活動費 2,847千円(会計年度任用職員1名分賃金)(市費) ・市町村活動費 119千円(事務費)(国費10/10、一部市費) ②機構集積協力金(国費10/10) 農地中間管理機構に貸付を行った際の協力金 14,904千円(67ha) ③中間管理事業推進費 推進員活動費、消耗品費、役員費 2,219千円(会計年度任用職員1名分賃金、事務費) ④農地流動化推進事業費補助金(補助率 市10/10 10,000円/10a) 一定期間の利用権設定を行った認定農業者へ補助 5,000千円 (実績) 平成30年度決算 36,460千円 令和元年度決算 9,614千円 令和2年度決算見込 12,194千円 ※その他財源の諸収入は、中間管理事業事務受託収入				

農020	項目名	集落営農体制強化支援事業補助金		新規事業
予算書項目	意欲ある担い手支援事業費	ページ	239	所 属 名
年度	R3	農林水産部 農政企画課		
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業構造改善事業費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	2,196			
本年度要求額	1,391			
総務部長段階査定額	1,391			
市長段階査定額	1,391			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	927	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	464	手数料	0
	計	1,391	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305 【11次総の施策体系】 2104 【事業の経過及び背景】 小規模農家が共同で営農を行う集落営農は、地域の水田農業を守る担い手として重要であり、組織化初期の経営安定を図るため平成20年度より本事業が創設された。 【事業の目的及び効果】 継続的な地域の水田農業を維持するため、集落営農組織に対し機械施設の整備などを支援する。 【事業の内容・実績】 集落営農組織の作成した集落営農ビジョン実現のために必要な事業に対し助成する。 ・機械施設整備等支援 トラクター導入 1,391千円 (補助率1/2 県1/3 市1/6) (実績) 平成30年度決算 1組織 4,111千円 令和元年度決算 1組織 1,971千円 令和2年度決算見込 3組織 9,839千円				

農021	項目名	企業等農業参入促進支援事業費補助金	新規事業
予算書項目	意欲ある担い手支援事業費	ページ	239
年度	R3	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 近年、異業種から農業へ新規参入する企業が増加しているものの、参入にあたり必要となる設備投資の負担が大きく、初期段階における農業経営に対する支援が求められている。		
目 農業構造改善事業費	【事業の目的及び効果】 新たに農業へ参入した企業等が行う機械、施設の整備等に対して支援することにより、製造業等の他分野からの参入を促進し、農業の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 イチゴ栽培ハウス内の高設ベンチ等の整備への支援 4,379千円 (補助率 県1/3)		
前年度当初予算額	0	(実績) 令和2年度 5,621千円(見込)	
本年度要求額	4,379		
総務部長段階査定額	4,379	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,379	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		行財政改革課処理欄	

農022	項目名	湖山池周辺農地営農支援対策事業費	新規事業
予算書項目	湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費	ページ	239
年度	R3	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 湖山池の水質浄化のための塩分導入開始に伴い、将来的に湖山池周辺での農業・農地を維持していくための取り組みとして、湖山池の水を利用しない飼料作物(牧草)の導入が行われている。しかし、平成29年度に国の交付金(産地交付金等)の減少、アヲトウを始めとする病害虫等による被害が発生したことにより営農に支障をきたしている。		
目 農業構造改善事業費	【事業の目的及び効果】 飼料作に要する経費のうち、国の交付金【経営所得安定対策(水田活用の直接支払交付金及び産地交付金)】の減額分を補てんとともに、アヲトウを始めとする病害虫等による突発的緊急事態に対応するための防除費用と農地の排水不良改良対策費用を助成することにより、湖山池汽水化に伴う牧草経営の安定に繋げる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	2,060	①アヲトウ防除費用：病害虫等による突発的緊急事態に対応するための防除費用を助成 ・事業主体 各地区営農組合(湖山町瀬・西桂見・三津) ・事業費 526千円(補助率県1/2、市1/2) ・防除想定面積 9.2ha(瀬7.2ha、西桂見1ha、三津1ha)	
本年度要求額	2,000	②農地排水不良対策費：排水不良により、収量が低下しているほ場の対策費用を助成 ・事業主体 各地区営農組合(湖山町瀬、西桂見) ・事業費 1,474千円(補助率県1/2、市1/2) ・事業内容 サブソイラーによる補助暗渠、額縁明渠	
総務部長段階査定額	2,000	(実績) 平成30年度実績 : 310千円(県1/2、市1/2) 令和元年度実績 : 1,022千円(県1/2、市1/2) 令和2年度実績見込: 2,060千円(県1/2、市1/2)	
市長段階査定額	2,000		
		その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		行財政改革課処理欄	

農023	項目名	野生鳥獣被害防止事業費	新規事業
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	241
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	62,201		
本年度要求額	102,188		
総務部長段階査定額	100,589		
市長段階査定額	100,589		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	53,172	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	47,417	手数料
	計	100,589	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にあり、また、有害鳥獣の駆除を委託している狩猟免許所持者も高齢化により減少している。 【事業の目的及び効果】 野生鳥獣による農作物被害防止に必要な支援を行うことで、本市農林業の持続的な振興を図る。 【事業の内容・実績】 ①集落ぐるみの被害防止対策（モデル集落支援 1集落）300千円（県1/2、市1/2） ②侵入防止対策（柵設置支援48,665m） 10,462千円（県1/3、市1/3） ③個体数を減らす対策 ・捕獲奨励金（イノシシ2,800頭、シカ2,400頭他）50,880千円（県1/2、市1/2） ・捕獲奨励金（サル5頭、カラス400羽）490千円（単市） ・緊急捕獲事業（シカ2,550頭） 18,700千円（国10/10） ・監視管理、カラス一斉捕獲等事務委託 3,355千円（県1/3、市2/3） ・確認事務等推進事務費、人件費等 12,436千円 ④免許取得促進事業 8人（新規）5人（更新） 206千円（県1/3、市2/3） ⑤鳥取市鳥獣害対策協議会支援事業 ・侵入防止柵整備、捕獲器62基 2,513千円（国1/2、市1/2） ⑥新規銃砲取得者の育成（免許取得助成等） 1,097千円（県1/2、1/3 市1/3、2/3） ⑦サギ等営巣木除去 150千円（単市） （実績） 平成30年度 61,075千円、令和元年度 68,332千円、令和2年度見込 82,304千円 【当該年度計画】 ・侵入防止柵設置 48,665m ・捕獲器導入 62基 ・イノシシ等捕獲 イノシシ2,800頭他			

農024	項目名	減容化施設整備事業費	新規事業
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	241
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	114,109		
総務部長段階査定額	106,409		
市長段階査定額	106,409		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	51,255	分担金
	地方債	38,400	負担金
	その他	16,754	使用料
	一般財源	0	手数料
	計	106,409	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 農作物被害防止のために捕獲した鳥獣は、埋設・焼却・食用により処理しているが、最も件数の多い焼却処理が令和4年度から対応できなくなるため、新たな処分方法の確立が急務となっている。 【事業の目的及び効果】 焼却に代わり、個体を減容化処理する施設を新たに設置することにより、捕獲の強化と適切な処理体制を確立する。 【事業の内容・実績】 旧国府町岡益クリーンセンター建物内に新たな鳥獣処理施設を整備。 ・施設改修、減容化プラント導入 106,409千円（国1/2） 【施設の概要】 ・減容化プラント（W=5,000,D=1,750,H=1,800 4,000L×2基） ・脱臭塔（2塔）、冷凍庫（W=3,600,D=1,800,H=2,414 ×2基） 【整備スケジュール】 ①既存施設の改修：設計（R3.4～R3.7）、電気、給排水等設備改修（R3.10～R4.3） ②プラント設置：プラント、冷凍庫等設置（R3.8～R4.2） ③試運転（R4.3）、運用開始（R4.4～） （焼却施設への持込実績） 令和元年度 イノシシ 832頭 シカ 741頭 令和2年度（見込） イノシシ 1,000頭 シカ 1,404頭 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金			

農025	項目名	射撃場管理運営費	新規事業
予算書項目	射撃場管理運営費	ページ	241
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 狩猟者育成を行う射撃場は、平成20年4月から休場していたが、平成28年9月から再開し、市内外の狩猟者に利用されている。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 野生鳥獣の捕獲には散弾銃等を使用できる銃猟者の協力が不可欠であり、適正な射撃場の運営による銃猟者の育成・確保を強化する。また、周辺エリアに存在する鉛弾及び汚泥除去を行い、環境改善を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・鳥取クレー射撃場の運営管理 11,430千円 ・鉛弾及び汚泥除去（債） 157,691千円		
前年度当初予算額	116,503	(実績)	
本年度要求額	169,121	(利用者数) 平成30年度：延利用者数 539名 令和元年度：延利用者数 667名 令和2年度：延利用者数 803名	
総務部長段階査定額	169,121	(事業費) 平成30年度：12,587千円 令和元年度：14,242千円 令和2年度：103,757千円（見込）	
市長段階査定額	169,121	※その他財源の負担金は、4町負担金 ※その他財源の使用料は、クレー射撃場使用料 ※その他財源の諸収入は、自動販売機設置にかかる行政財産使用料	
総務部長段階査定額	169,121	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 森林国営保険料 1,604千円 間伐作業委託 16,190千円 市行造林現況調査 353千円 (事業の実績) 平成30年度 17,989千円 令和元年度 19,258千円 令和2年度 3,604千円（見込）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 間伐面積 8.0ha、作業道開設延長 2,000m、市行造林現況調査箇所 3箇所	
財源内訳	国・県支出金 0	※その他財源の財産収入は、立木売却収入 ※その他財源の繰入金は、市行造林基金繰入金	
	地方債 0		
	その他 4,621		
	一般財源 164,500		
	計 169,121		
行財政改革課処理欄			

農026	項目名	市行造林維持管理費	新規事業
予算書項目	市行造林維持管理費	ページ	241
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 市行造林、市有林の適正な森林管理が必要なため。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 森林経営計画（平成30年度～令和4年度）に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 森林国営保険料 1,604千円 間伐作業委託 16,190千円 市行造林現況調査 353千円 (事業の実績) 平成30年度 17,989千円 令和元年度 19,258千円 令和2年度 3,604千円（見込）		
前年度当初予算額	17,171	【当該年度計画】 間伐面積 8.0ha、作業道開設延長 2,000m、市行造林現況調査箇所 3箇所	
本年度要求額	18,371	※その他財源の財産収入は、立木売却収入 ※その他財源の繰入金は、市行造林基金繰入金	
総務部長段階査定額	18,175		
市長段階査定額	18,175		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 8,151		
	地方債 0		
	その他 6,992		
	一般財源 3,032		
	計 18,175		
行財政改革課処理欄			

農027	項目名	林業労働者福祉向上推進事業負担金		新規事業
予算書項目	林業労働者福祉向上推進事業費		ページ	241
年度	R3		所 属 名	
			農林水産部 林務水産課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 林務係 0857-30-8311	
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】 2104	
項	林産業費		【事業の経過及び背景】 林業労働者の福祉向上と労働条件の改善を図り、林業の発展に資することを目的として林業労働者に対する共済事業を行うため、鳥取県林業担い手育成財団が設立され、鳥取県、市町村が助成をしながら林業労働者の共済事業を行っているもの。	
目	林業総務費		【事業の目的及び効果】 森林整備の担い手である林業労働者を育成確保するため（公財）鳥取県林業担い手育成財団が実施する林業労働者福祉向上推進事業（林業労働者の共済年金掛金等の一部助成）に要する経費を助成する。	
(単位：千円)			【事業の内容・実績】 (事業の内容) 事業主体 (公財) 鳥取県林業担い手育成財団 事業費 1,584千円 (事業の実績) 平成30年度 1,466千円 令和元年度 1,524千円 令和2年度 1,600千円 (見込)	
前年度当初予算額	1,600		【当該年度計画】 林業労働者を雇用する事業者が負担する共済年金等の一部を支援	
本年度要求額	1,584			
総務部長段階査定額	1,584		【事業の内容・実績】 (事業の内容) 事業主体 (公財) 鳥取県林業担い手育成財団 事業費 1,584千円 (事業の実績) 平成30年度 1,466千円 令和元年度 1,524千円 令和2年度 1,600千円 (見込)	
市長段階査定額	1,584		【当該年度計画】 林業労働者を雇用する事業者が負担する共済年金等の一部を支援	
区分			【事業の内容・実績】 (事業の内容) 事業主体 (公財) 鳥取県林業担い手育成財団 事業費 1,584千円 (事業の実績) 平成30年度 1,466千円 令和元年度 1,524千円 令和2年度 1,600千円 (見込)	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,584	手数料	0
	計	1,584	財産収入	0
計			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

農028	項目名	林業労働者雇用条件改善事業費		新規事業
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費		ページ	241
年度	R3		所 属 名	
			農林水産部 林務水産課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 林務係 0857-30-8311	
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】 2104	
項	林産業費		【事業の経過及び背景】 林業労働者の高齢化により、担い手不足が進んでいる。	
目	林業総務費		【事業の目的及び効果】 林業事業者が雇用する林業労働者の雇用条件の改善に努め、担い手育成を促進するため、雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者に係る健康保険、厚生年金（農林年金）の事業主負担に対し経費の一部を助成する。	
(単位：千円)			【事業の内容・実績】 (事業の内容) 概要 健康保険・農林年金に係る負担補助 事業主体 鳥取県東部森林組合、八頭中央森林組合、智頭町森林組合ほか 事業費 12,641千円 負担割合 県 1/4、市 1/4、事業主体 1/2 (事業の実績) 平成30年度 6,514千円 31名 令和元年度 6,379千円 31名 令和2年度 5,776千円 26名 (見込)	
前年度当初予算額	5,776		【当該年度計画】 26名	
本年度要求額	7,347			
総務部長段階査定額	6,321		【事業の内容・実績】 (事業の内容) 概要 健康保険・農林年金に係る負担補助 事業主体 鳥取県東部森林組合、八頭中央森林組合、智頭町森林組合ほか 事業費 12,641千円 負担割合 県 1/4、市 1/4、事業主体 1/2 (事業の実績) 平成30年度 6,514千円 31名 令和元年度 6,379千円 31名 令和2年度 5,776千円 26名 (見込)	
市長段階査定額	6,321		【当該年度計画】 26名	
区分			【事業の内容・実績】 (事業の内容) 概要 健康保険・農林年金に係る負担補助 事業主体 鳥取県東部森林組合、八頭中央森林組合、智頭町森林組合ほか 事業費 12,641千円 負担割合 県 1/4、市 1/4、事業主体 1/2 (事業の実績) 平成30年度 6,514千円 31名 令和元年度 6,379千円 31名 令和2年度 5,776千円 26名 (見込)	
財源内訳	国・県支出金	3,160	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	3,161	手数料	0
	計	6,321	財産収入	0
計			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

農029	項目名	林業新規就業者支援対策事業費	新規事業
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	241
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	588		
本年度要求額	1,014		
総務部長段階査定額	508		
市長段階査定額	508		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	508
		贈収入	0
		その他	0
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 林務係 0857-30-8311 【11次総の施策体系】 2104 【事業の経過及び背景】 森林資源が充実し、間伐や主伐・再造林等の事業量の増大が見込まれる中、若者を中心とする新規就業者の確保及び育成が喫緊の課題となっている。新規就業者を一人前の現場技能者として育成するには少なくとも5年程度必要とされているが、育成に係る費用は事業体にとっては負担が大きいため、研修等に要する経費を新規就業者に求めることも多く、新規採用が抑制される要因の1つとなっている。 【事業の目的および効果】 意欲ある林業就業者が負担なく研修を行うため、国が実施する「緑の雇用」事業による研修に必要な道具や装備の購入にかかる費用の助成に嵩上げをすることで、林業事業体が採用する新規就業者を増加させ、本市の林業振興を図る。 【事業の内容・実績】 国の「緑の雇用」事業によるフォレストワーカー研修1年目の研修生に対し、道具や装備の購入にかかる費用を嵩上げ助成する。【森林環境譲与税活用事業】 補助率 2/3 研修準備費（道具購入費） 450千円 資材費（装備購入費） 58千円 （事業の実績） 平成30年度 276千円 4名 令和元年度 206千円 3名 令和2年度 194千円 3名（見込） 【当該年度計画】 3名 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			

農030	項目名	森林経営管理事業費	新規事業
予算書項目	森林経営管理事業費	ページ	241
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	8,670		
本年度要求額	38,485		
総務部長段階査定額	30,125		
市長段階査定額	30,125		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	30,125
		贈収入	0
		その他	0
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 林務係 0857-30-8311 【11次総の施策体系】 2104 【事業の経過及び背景】 戦後造成された人工林が主伐期を迎えようとしている一方、所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行きとどいていない森林が増加している。このため、新たな経営管理システムを構築すべく、「森林経営管理法」が平成30年5月に制定された。 【事業の目的及び効果】 森林所有者が自ら経営・管理を実行できない場合、市町村が経営管理を受託し、意欲と能力のある林業経営者への再委託若しくは市町村が自ら管理することにより、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図る。なお、本事業は森林環境譲与税を財源としている。 【事業の内容・実績】 森林経営管理を推進するために必要な意向調査や森林境界の明確化等を行う。 森林環境譲与税活用事業 森林現況等 各種調査委託業 30,125千円 （事業の実績） 令和元年度 15,041千円 令和2年度 8,670千円（見込） 【当該年度計画】 ①森林境界明確化（青谷町の一部） ②意向調査（佐治町、青谷町の一部） ③集積計画策定（福部町の一部） ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			

農031	項目名	林道改良事業費	新規事業
予算書項目	林道維持管理事業費	ページ	241
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 効率的な森林施業の促進を図るため、森林所有者から林業機械の利用に対応することができる林道の改良が要望されている。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 林業機械での施業に対応するため林道の改良・舗装を行い、安全な交通を確保し、効率的な森林施業の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	32,406	○林道高路岩坪線拡幅改良(改良L=123m、舗装L=240m) 工事費 25,000千円	
本年度要求額	80,360	○林道高路岩坪線改良(測量設計L=1,090m、舗装L=280m) 委託費 4,300千円 工事費 4,700千円	
総務部長段階査定額	80,360	○林道安蔵線改良 委託費 9,000千円 工事費 37,000千円	
市長段階査定額	80,360	(事業の実績) 平成30年度 31,544千円 令和元年度 33,456千円 令和2年度 31,406千円(見込)	
区分	本年度予算額	その他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 36,750	分担金	0
地方債	43,300	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	310	手数料	0
計	80,360	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農032	項目名	造林事業費	新規事業
予算書項目	造林事業費	ページ	241
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 木材価格の低迷、林家の高齢化などにより、適切な森林施業が遅れており、林地の荒廃が進んでいる。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 適正な森林造成計画を計画的かつ効果的に推進するために必要な補助金を交付し、もって本市林業の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	32,205	①補助率 間伐(普通林)10%、(保安林)5%、竹林樹種転換5% ※地元負担15% センダン・カラマツ・コウヨウザン造林10% ※地元負担5% クヌギ造林10%、シカ侵入防護柵10%	
本年度要求額	31,541	②事業費 間伐・竹林林種転換・クヌギ造林補助等 454ha 28,679千円 【新規】シカ進入防護柵設置 13,000m 2,862千円	
総務部長段階査定額	31,541	(事業の実績) 平成30年度 23,641千円 372.34ha 令和元年度 19,494千円 327.44ha 令和2年度 26,642千円 407.36ha(見込)	
市長段階査定額	31,541	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
区分	本年度予算額	その他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金	0
地方債	20,100	負担金	0
その他	2,862	使用料	0
一般財源	8,579	手数料	0
計	31,541	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	2,862
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農033	項目名	間伐搬出支援事業費	新規事業
予算書項目	造林事業費	ページ	241
年度	R3	所 属 名	
		農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 林務係 0857-30-8311	
款	農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104	
項	林産業費	【事業の経過及び背景】 県産材の有効利用を目的とし、鳥取県の補助金（1m3あたり2,600円）に嵩上げすることで、森林施業の促進を図る。	
目	林業振興費	【事業の目的及び効果】 間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出支援を行う。	
(単位：千円)		【事業の内容・実績】 間伐材搬出支援（間伐材搬出1m3あたり500円を補助） （搬出量）44,000m3×500円=22,000千円 （事業の実績） 平成30年度 21,883千円 43,764m3 令和元年度 19,478千円 38,955m3 令和2年度 22,500千円 44,940m3（見込）	
前年度当初予算額	22,500		
本年度要求額	22,762		
総務部長段階査定額	22,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	22,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	22,000	
	計	22,000	
行財政改革課処理欄			

農034	項目名	竹林整備事業費	新規事業
予算書項目	造林事業費	ページ	241
年度	R3	所 属 名	
		農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 林務係 0857-30-8311	
款	農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104	
項	林産業費	【事業の経過及び背景】 拡大する竹対策として、鳥取県森林環境保全税を財源に竹林の抜き伐り等を実施し、竹林整備に取り組む。	
目	林業振興費	【事業の目的及び効果】 適正な管理ができていない竹林の抜き伐り等に対し補助を行う。	
(単位：千円)		【事業の内容・実績】 森林環境保全税関連事業 補助率 県 80%、市 5% 抜き伐り 5.23ha 19,000千円（内訳：県 17,883千円、市 1,117千円） （事業の実績） 平成30年度 23,924千円 7.17ha 令和元年度 18,184千円 4.52ha 令和2年度 18,521千円 5.04ha（見込）	
前年度当初予算額	19,005		
本年度要求額	19,000		
総務部長段階査定額	19,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	19,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	17,883	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,117	
	計	19,000	
行財政改革課処理欄			

農035	項目名	単県斜面崩壊復旧事業費		新規事業
予算書項目	治山事業費	ページ	241	所属名
年度	R3	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104			
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない荒廃林地及び急傾斜地において復旧事業を行い公共施設、人家等を保全するもの。			
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 大雨等により崩落した山腹を復旧し、家屋等への被害を防止する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 青谷町露谷地内 6,300千円 気高町宝木地内 7,000千円 (事業の実績) 平成30年度 7,446千円 令和元年度 25,992千円 令和2年度 16,790千円（見込）			
前年度当初予算額	22,000	※その他財源の負担金は、地元負担金		
本年度要求額	13,300			
総務部長段階査定額	13,300	その他財源の内訳		
市長段階査定額	13,300	分担金	0	
		負担金	1,330	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	5,985		
	地方債	5,900		
	その他	1,330		
	一般財源	85		
	計	13,300		
行財政改革課処理欄				

農036	項目名	森づくり作業道整備事業費		新規事業
予算書項目	森づくり作業道整備事業費	ページ	241	所属名
年度	R3	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104			
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 国・県の作業道補助事業とあわせて、作業道等整備事業に補助を行う。			
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図るため、作業道等の整備を促進する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 造林作業道整備 18,281千円 林業専用道整備 1,750千円 (事業の実績) 平成30年度 9,507千円 38,433m 令和元年度 15,664千円 46,371m 令和2年度 21,012千円 73,586m（見込）			
前年度当初予算額	17,027	【当該年度計画】 作業道整備 75,400m、林業専用道整備 1,500m		
本年度要求額	20,031	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
総務部長段階査定額	20,031	その他財源の内訳		
市長段階査定額	20,031	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	1,750	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	1,750		
	一般財源	18,281		
	計	20,031		
行財政改革課処理欄				

農037	項目名	県営林道整備事業費	新規事業
予算書項目	県営林道整備事業費	ページ	243
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 県営事業として林道桑原河内線、箆山線の築造・舗装・法面工事を実施中。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費の負担をする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 工事負担金 ①桑原河内線 9,750千円 小畑工区及び澄水工区 開設工 ②箆山線 1,035千円 山口工区 開設工		
前年度当初予算額 6,675	(事業の実績) 平成30年度 10千円 令和元年度 8,750千円 令和2年度 6,675千円(見込)		
本年度要求額 10,785	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額 10,785	分担金	0	
市長段階査定額 10,785	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
	計	10,785	
行財政改革課処理欄			

農038	項目名	林産物振興対策事業費	新規事業
予算書項目	林産物振興対策事業費	ページ	243
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 本市の特産品である椎茸の生産量は年々減少傾向にあるため、椎茸の生産、出荷、販売を促進する必要がある。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 本市の特産品である椎茸の生産、出荷及び販売を促進することで、消費拡大及び生産者の意欲向上を図り、椎茸の生産振興を目的とする。また、新規参入者に対し支援を行うことで、椎茸産地としての持続的な発展を目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①椎茸の種菌の購入を行う際の当該購入に要する経費を助成 補助率 新規生産者：1/4以内、既存生産者：1/5以内 事業費 500千円 ②椎茸のイベント開催やパンフレット作成等による販売促進に要する経費を助成 補助率 1/3以内 事業費 200千円 ③【新】安全労働確保支援 原木しいたけ栽培者に対し、労働力の軽減及び安全作業に要する経費の支援 補助率 1/2(県1/3 市1/6) 事業費 60千円		
前年度当初予算額 1,305	(事業の実績) 平成30年度 540千円 令和元年度 409千円 令和2年度 1,005千円(見込)		
本年度要求額 760	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額 760	分担金	0	
市長段階査定額 760	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
	計	760	
行財政改革課処理欄			

農039	項目名	林業・木材産業強化総合対策事業費	新規事業
予算書項目	林業・木材産業強化総合対策事業費		ページ 243
年度	R3		所 属 名 農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	12,500		
本年度要求額	164,667		
総務部長段階査定額	164,667		
市長段階査定額	164,667		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	164,667	分担金 0
	地方債	0	負担金 0
	その他	0	使用料 0
	一般財源	0	手数料 0
	計	164,667	財産収入 0
			寄付金 0
			繰入金 0
			贈収入 0
			その他 0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 林務係 0857-30-8311 【11次総の施策体系】 2104 【事業の経過及び背景】 戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ることが重要である。そのため、意欲と能力のある林業経営体を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するための高性能林業機械の導入支援等を行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械の導入に対し支援を行う。 【事業の内容・実績】 (事業の内容) 高性能林業機械の整備 グラップル1台 14,000千円×1台×1/2=7,000千円(補助率1/2) グラップル1台(リース) 13,000千円×1台×1/3=4,334千円(補助率1/3) フォワーダ1台(リース) 10,000千円×1台×1/3=3,333千円(補助率1/3) 特用林産物生産施設の整備支援 特用林産物生産施設整備費 300,000千円×1/2=150,000千円(補助率1/2) (事業の実績) 平成30年度 7,000千円 令和元年度 23,400千円 令和2年度 9,440千円(見込) 【当該年度計画】 林業用高性能機械の導入支援 ・ウインチ付きグラップル 2台 ・フォワーダ 1台			

農040	項目名	水産資源維持増殖事業費	新規事業
予算書項目	水産資源維持増殖事業費		ページ 243
年度	R3		所 属 名 農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	水産業費		
目	水産業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	12,070		
本年度要求額	11,950		
総務部長段階査定額	11,950		
市長段階査定額	11,950		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金 0
	地方債	0	負担金 0
	その他	5,575	使用料 0
	一般財源	6,375	手数料 0
	計	11,950	財産収入 0
			寄付金 0
			繰入金 0
			贈収入 5,575
			その他 0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 水産漁港係 0857-30-8312 【11次総の施策体系】 2104 【事業の経過及び背景】 千代川・湖山池は市民にとって身近な水辺空間であるとともに、内水面漁業の漁場であり、それらの機能維持を図るため、内水面漁業協同組合が行う放流に要する経費を助成してきた。 【事業の目的及び効果】 水産資源の維持増殖による内水面漁業の振興及び千代川・湖山池流域の地域振興やレクリエーション機会の増大に寄与する。 【事業の内容・実績】 概要 鮎等の内水面水産資源の維持増殖等を図る放流事業等に対し助成 事業主体 千代川漁業協同組合、湖山池漁業協同組合、市 事業費 千代川流域 11,520千円(市5,960千円、水道局5,560千円) 30千円(市15千円、魚の豊かな川づくり基金15千円) 湖山池流域 400千円(市400千円) (事業の実績) ○千代川流域 事業費 鮎放流量 平成30年度 12,000千円 4.01t 令和元年度 11,480千円 3.79t 令和2年度 12,070千円 4.11t(見込) ○湖山池流域 事業費 シミ産卵場整備 平成30年度 400千円 一式 令和元年度 400千円 一式 令和2年度 400千円 一式(見込) ※その他財源の諸収入は、水道局負担金及び魚の豊かな川づくり基金助成金			

農041	項目名	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	新規事業
予算書項目	鳥取かにフェスタ開催事業費	ページ	243
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 市民はもとより県内外の方々に、賀露西浜地区の水産業を柱とする地域開発及び水産業の発展等をアピールするため、平成12年より「鳥取かにフェスタ」が開催されている。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 松葉がにの産地としての鳥取市を情報発信し、併せて地元水産業の振興を図る。賀露地域における松葉がにを県内外にPRすることで認知度を高め、消費拡大や魚価向上に努める。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 事業主体 鳥取かにフェスタ実行委員会 開催予定時期 令和3年11月 (事業の実績) 事業費 来場者数 平成30年度 600千円 15千人 令和元年度 600千円 15千人 令和2年度 新型コロナウイルス感染症流行を受け中止		
前年度当初予算額	600	【当該年度計画】 「鳥取かにフェスタ」開催経費への助成。	
本年度要求額	600		
総務部長段階査定額	600	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	600	事業主体 鳥取かにフェスタ実行委員会 開催予定時期 令和3年11月 (事業の実績) 事業費 来場者数 平成30年度 600千円 15千人 令和元年度 600千円 15千人 令和2年度 新型コロナウイルス感染症流行を受け中止	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳	国・県支出金 0	「鳥取かにフェスタ」開催経費への助成。	
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 600		
	計 600		
行財政改革課処理欄			

農042	項目名	漁業経営開始円滑化事業費	新規事業
予算書項目	漁業経営開始円滑化事業費	ページ	243
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 漁業後継者の不足の一因として、漁業の専業経営を目指す新規就業者が新たに着業する際、漁船等の初期投資に多大な費用を要することがあげられる。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業就業時に必要な漁船等の初期投資に対して助成することにより漁業の新規就業者の円滑な確保を実現する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 概要 漁協が漁船、漁具等を購入し新規就業者にリースする。 事業主体 鳥取県漁業協同組合 対象経費 漁船及び漁具等 30,000千円(上限額) × 2/3 = 20,000千円 1名 負担割合 県1/2、市1/6 (事業の実績) 平成30年度 0千円 令和元年度 0千円 令和2年度 9,384千円(漁船、漁具等1名)(見込)		
前年度当初予算額	20,000	【当該年度計画】	
本年度要求額	20,000		
総務部長段階査定額	20,000	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	20,000	概要 漁協が漁船、漁具等を購入し新規就業者にリースする。 事業主体 鳥取県漁業協同組合 対象経費 漁船及び漁具等 30,000千円(上限額) × 2/3 = 20,000千円 1名 負担割合 県1/2、市1/6 (事業の実績) 平成30年度 0千円 令和元年度 0千円 令和2年度 9,384千円(漁船、漁具等1名)(見込)	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳	国・県支出金 15,000	【事業の内容・実績】	
	地方債 0	概要 漁協が漁船、漁具等を購入し新規就業者にリースする。 事業主体 鳥取県漁業協同組合 対象経費 漁船及び漁具等 30,000千円(上限額) × 2/3 = 20,000千円 1名 負担割合 県1/2、市1/6 (事業の実績) 平成30年度 0千円 令和元年度 0千円 令和2年度 9,384千円(漁船、漁具等1名)(見込)	
	その他 0		
	一般財源 5,000		
	計 20,000		
行財政改革課処理欄			

農043	項目名	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費		新規事業
予算書項目	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費		ページ	243
年度	R3		所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	水産業費			
目	水産業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	7,280			
本年度要求額	5,340			
総務部長段階査定額	5,340		その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,340		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	2,848		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,492		
	計	5,340		
事業の概要				
【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312				
【11次総の施策体系】2104				
【事業の経過及び背景】 沖合底びき網漁業は、本市特産品「松葉がに」「ハタハタ」等を漁獲し、県東部地域の経済や観光において重要な漁業である。しかし、漁船購入等の初期投資は極めて高額であり、また、維持管理費も高額であることに加え、乗組員等の不足、魚価の低迷等の理由で経営体は減少傾向であり、このままでは沖合底びき網漁業の存続が危惧されている。				
【事業の目的及び効果】 意欲ある漁業者に対して漁船リース事業や機器等整備事業を推進する事により、本市の漁獲高の大半を占める沖合底びき網漁業の衰退を防止し、本市の漁業振興を図る。				
【事業の内容・実績】 概要 リース料の付加料部分（固定資産税、登録免許税、支払利息、保証料、漁協事務費、漁船保険料）を国、県、市で補助する。 事業主体 鳥取県漁業協同組合 事業期間 15年（H23～R7年度） 事業費 5,340千円/年 （事業の実績） 平成30年度 9,873千円（機器整備1隻含） 令和元年度 7,204千円（機器整備1隻含） 令和2年度 5,240千円（見込）				
行財政改革課処理欄				

農044	項目名	漁港施設維持管理事業費		新規事業
予算書項目	漁港施設維持管理事業費		ページ	243
年度	R3		所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	水産業費			
目	水産業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	43,502			
本年度要求額	52,483			
総務部長段階査定額	49,523		その他財源の内訳	
市長段階査定額	49,523		分担金	0
			負担金	0
			使用料	3,294
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	5,554		
	地方債	0		
	その他	3,294		
	一般財源	40,675		
	計	49,523		
事業の概要				
【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312				
【11次総の施策体系】2104				
【事業の経過及び背景】 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長瀬漁港（青谷町）の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。				
【事業の目的及び効果】 第1種漁港の管理者として、漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経営に寄与する。				
【事業の内容・実績】 漁港施設維持管理（光熱水費、維持修繕費等） 一式 ・福部地域 6,301千円 ・気高地域 29,848千円 ・青谷地域 13,374千円 （事業の実績） 平成30年度 81,144千円 令和元年度 42,900千円 令和2年度 51,811千円（見込）				
【当該年度計画】 維持管理の実施 一式				
※その他財源の使用料は、漁港施設占用料				
行財政改革課処理欄				

農045	項目名	栽培漁業推進支援事業費	新規事業
予算書項目	栽培漁業推進支援事業費	ページ	243
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 本市は県と連携しながら栽培漁業を推進し、水産物の安定供給・地域振興に資するため、漁業者が行う種苗放流事業に助成してきた。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁場再生、漁業振興及び漁村の活性化のため、稚貝放流等の経費を助成し漁獲量の増加を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,447	①種苗放流等 一式 事業費 5,285千円 (内市助成額1,433千円)	
本年度要求額	2,767	②イワガキ増殖礁清掃 1地区 事業費：2,000千円 (内市助成額1,334千円)	
総務部長段階査定額	2,767	(事業の実績)	
市長段階査定額	2,767	事業費 市	
区分	本年度予算額	平成30年度 5,636千円 1,118千円	
財源内訳	国・県支出金 1,340	令和元年度 5,743千円 1,147千円	
地方債 0	手配金 0	令和2年度 5,489千円 1,447千円 (見込)	
その他 0	財産収入 0	【当該年度計画】	
一般財源 1,427	寄付金 0	放流種苗等 キジハタ 26,579尾	
計 2,767	繰入金 0	アワビ 22,200個	
	贈収金 0	サザエ 55,000個	
	その他 0		
行財政改革課処理欄			

農046	項目名	漁港施設機能保全事業費	新規事業
予算書項目	漁港建設事業費	ページ	243
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の目的及び効果】 本市の第1種漁港は、近年、老朽化に伴い更新等が必要な漁港施設が増加している。施設の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。		
目 水産業振興費	【事業の内容・実績】 漁港施設機能保全計画に定めた対策工事を行う。 船磯漁港機能保全工事 (基本・水域施設) 60,200千円 夏泊漁港機能保全工事 (基本) 1,050千円		
(単位：千円)	(事業の実績)		
前年度当初予算額	79,319	平成30年度 酒津・船磯漁港機能保全工事、詳細設計、 青谷海岸保全施設長寿命化計画策定業務 一式	
本年度要求額	85,700	令和元年度 酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事、 夏泊漁港海岸保全施設長寿命化計画策定業務 一式	
総務部長段階査定額	61,250	令和2年度 酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事、 岩戸ほか漁港海岸保全施設長寿命化計画策定業務 一式 (見込)	
市長段階査定額	61,250	【当該年度計画】 保全工事 基本施設 2施設、水域施設 1施設	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 33,550		
地方債 27,700	手配金 0		
その他 0	財産収入 0		
一般財源 0	寄付金 0		
計 61,250	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		
行財政改革課処理欄			

農047	項目名	漁業研修事業費	新規事業
予算書項目	漁業振興対策事業費	ページ	243
年度	R3	所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 現在、漁業就労者は減少傾向にあり、また高齢化も進行していることから将来の漁業者の不足が懸念されている。また、新規に漁業への就業を希望する者はほとんど漁業経験がなく新たに漁業に従事するためには漁業技術の研修が必要である。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業経営体・漁協等が新規漁業就業希望者に対し、漁業技術等の研修を実施することにより、新規就業者を円滑に育成し、水産業の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 概要 新規漁業就業希望者へ漁業技術や経営方法等習得のために行う研修に必要な費用を助成する。		
前年度当初予算額	13,660	事業主体 漁業経営体、漁協等 事業対象漁業種 沿岸漁業、沖合底びき網漁業 事業費 20,998千円（県 18,814千円、市 2,184千円） (事業実績) 平成30年度 4,052千円 3名 令和元年度 7,266千円 5名 令和2年度 8,420千円 3名（見込）	
本年度要求額	20,998	【当該年度計画】 雇用型1名、独立型5名	
総務部長段階査定額	20,998	【事業の実績】 平成30年度 4,052千円 3名 令和元年度 7,266千円 5名 令和2年度 8,420千円 3名（見込）	
市長段階査定額	20,998	【当該年度計画】 雇用型1名、独立型5名	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 雇用型1名、独立型5名	
財源内訳	国・県支出金 18,814	【当該年度計画】 雇用型1名、独立型5名	
	地方債 0	【当該年度計画】 雇用型1名、独立型5名	
	その他 0	【当該年度計画】 雇用型1名、独立型5名	
	一般財源 2,184	【当該年度計画】 雇用型1名、独立型5名	
	計 20,998	【当該年度計画】 雇用型1名、独立型5名	
分担金	0	【当該年度計画】 雇用型1名、独立型5名	
負担金	0	【当該年度計画】 雇用型1名、独立型5名	
使用料	0	【当該年度計画】 雇用型1名、独立型5名	
手数料	0	【当該年度計画】 雇用型1名、独立型5名	
財産収入	0	【当該年度計画】 雇用型1名、独立型5名	
寄付金	0	【当該年度計画】 雇用型1名、独立型5名	
繰入金	0	【当該年度計画】 雇用型1名、独立型5名	
贈収金	0	【当該年度計画】 雇用型1名、独立型5名	
その他	0	【当該年度計画】 雇用型1名、独立型5名	
行財政改革課処理欄	行財政改革課処理欄		

農048	項目名	水道事業会計へ繰出	新規事業
予算書項目	水道事業会計へ繰出	ページ	229
年度	R3	所 属 名 農林水産部 農村整備課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款 衛生費	【11次総の施策体系】2401		
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 水道事業会計につき地方公営企業法に規定されているもの及び、特に必要と認められるものに対する繰出。		
目 水道事業会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 水道事業会計への一般会計からの繰出により市水道局の行う事業の下支えを実施。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・水道事業会計への繰出（旧簡易水道事業経費負担金等） (事業の実績) 平成30年度 954,989千円 令和元年度 941,554千円 令和2年度 941,027千円（見込み）		
前年度当初予算額	946,179	【当該年度計画】 ・震災時応急給水拠点整備事業元利償還金 1式 ・旧青谷町日置簡易水道等元利償還金 1式 ・児童手当経費 1式 ・旧簡易水道事業費特別会計分（長期借入金元金償還金等） 1式 ・震災対策整備事業（応急給水拠点整備11箇所）出資金 1式 ・地域水道整備事業（上地地域）出資金 1式	
本年度要求額	918,081	【当該年度計画】 ・震災時応急給水拠点整備事業元利償還金 1式 ・旧青谷町日置簡易水道等元利償還金 1式 ・児童手当経費 1式 ・旧簡易水道事業費特別会計分（長期借入金元金償還金等） 1式 ・震災対策整備事業（応急給水拠点整備11箇所）出資金 1式 ・地域水道整備事業（上地地域）出資金 1式	
総務部長段階査定額	918,081	【当該年度計画】 ・震災時応急給水拠点整備事業元利償還金 1式 ・旧青谷町日置簡易水道等元利償還金 1式 ・児童手当経費 1式 ・旧簡易水道事業費特別会計分（長期借入金元金償還金等） 1式 ・震災対策整備事業（応急給水拠点整備11箇所）出資金 1式 ・地域水道整備事業（上地地域）出資金 1式	
市長段階査定額	918,081	【当該年度計画】 ・震災時応急給水拠点整備事業元利償還金 1式 ・旧青谷町日置簡易水道等元利償還金 1式 ・児童手当経費 1式 ・旧簡易水道事業費特別会計分（長期借入金元金償還金等） 1式 ・震災対策整備事業（応急給水拠点整備11箇所）出資金 1式 ・地域水道整備事業（上地地域）出資金 1式	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 ・震災時応急給水拠点整備事業元利償還金 1式 ・旧青谷町日置簡易水道等元利償還金 1式 ・児童手当経費 1式 ・旧簡易水道事業費特別会計分（長期借入金元金償還金等） 1式 ・震災対策整備事業（応急給水拠点整備11箇所）出資金 1式 ・地域水道整備事業（上地地域）出資金 1式	
財源内訳	国・県支出金 0	【当該年度計画】 ・震災時応急給水拠点整備事業元利償還金 1式 ・旧青谷町日置簡易水道等元利償還金 1式 ・児童手当経費 1式 ・旧簡易水道事業費特別会計分（長期借入金元金償還金等） 1式 ・震災対策整備事業（応急給水拠点整備11箇所）出資金 1式 ・地域水道整備事業（上地地域）出資金 1式	
	地方債 107,000	【当該年度計画】 ・震災時応急給水拠点整備事業元利償還金 1式 ・旧青谷町日置簡易水道等元利償還金 1式 ・児童手当経費 1式 ・旧簡易水道事業費特別会計分（長期借入金元金償還金等） 1式 ・震災対策整備事業（応急給水拠点整備11箇所）出資金 1式 ・地域水道整備事業（上地地域）出資金 1式	
	その他 0	【当該年度計画】 ・震災時応急給水拠点整備事業元利償還金 1式 ・旧青谷町日置簡易水道等元利償還金 1式 ・児童手当経費 1式 ・旧簡易水道事業費特別会計分（長期借入金元金償還金等） 1式 ・震災対策整備事業（応急給水拠点整備11箇所）出資金 1式 ・地域水道整備事業（上地地域）出資金 1式	
	一般財源 811,081	【当該年度計画】 ・震災時応急給水拠点整備事業元利償還金 1式 ・旧青谷町日置簡易水道等元利償還金 1式 ・児童手当経費 1式 ・旧簡易水道事業費特別会計分（長期借入金元金償還金等） 1式 ・震災対策整備事業（応急給水拠点整備11箇所）出資金 1式 ・地域水道整備事業（上地地域）出資金 1式	
	計 918,081	【当該年度計画】 ・震災時応急給水拠点整備事業元利償還金 1式 ・旧青谷町日置簡易水道等元利償還金 1式 ・児童手当経費 1式 ・旧簡易水道事業費特別会計分（長期借入金元金償還金等） 1式 ・震災対策整備事業（応急給水拠点整備11箇所）出資金 1式 ・地域水道整備事業（上地地域）出資金 1式	
分担金	0	【当該年度計画】 ・震災時応急給水拠点整備事業元利償還金 1式 ・旧青谷町日置簡易水道等元利償還金 1式 ・児童手当経費 1式 ・旧簡易水道事業費特別会計分（長期借入金元金償還金等） 1式 ・震災対策整備事業（応急給水拠点整備11箇所）出資金 1式 ・地域水道整備事業（上地地域）出資金 1式	
負担金	0	【当該年度計画】 ・震災時応急給水拠点整備事業元利償還金 1式 ・旧青谷町日置簡易水道等元利償還金 1式 ・児童手当経費 1式 ・旧簡易水道事業費特別会計分（長期借入金元金償還金等） 1式 ・震災対策整備事業（応急給水拠点整備11箇所）出資金 1式 ・地域水道整備事業（上地地域）出資金 1式	
使用料	0	【当該年度計画】 ・震災時応急給水拠点整備事業元利償還金 1式 ・旧青谷町日置簡易水道等元利償還金 1式 ・児童手当経費 1式 ・旧簡易水道事業費特別会計分（長期借入金元金償還金等） 1式 ・震災対策整備事業（応急給水拠点整備11箇所）出資金 1式 ・地域水道整備事業（上地地域）出資金 1式	
手数料	0	【当該年度計画】 ・震災時応急給水拠点整備事業元利償還金 1式 ・旧青谷町日置簡易水道等元利償還金 1式 ・児童手当経費 1式 ・旧簡易水道事業費特別会計分（長期借入金元金償還金等） 1式 ・震災対策整備事業（応急給水拠点整備11箇所）出資金 1式 ・地域水道整備事業（上地地域）出資金 1式	
財産収入	0	【当該年度計画】 ・震災時応急給水拠点整備事業元利償還金 1式 ・旧青谷町日置簡易水道等元利償還金 1式 ・児童手当経費 1式 ・旧簡易水道事業費特別会計分（長期借入金元金償還金等） 1式 ・震災対策整備事業（応急給水拠点整備11箇所）出資金 1式 ・地域水道整備事業（上地地域）出資金 1式	
寄付金	0	【当該年度計画】 ・震災時応急給水拠点整備事業元利償還金 1式 ・旧青谷町日置簡易水道等元利償還金 1式 ・児童手当経費 1式 ・旧簡易水道事業費特別会計分（長期借入金元金償還金等） 1式 ・震災対策整備事業（応急給水拠点整備11箇所）出資金 1式 ・地域水道整備事業（上地地域）出資金 1式	
繰入金	0	【当該年度計画】 ・震災時応急給水拠点整備事業元利償還金 1式 ・旧青谷町日置簡易水道等元利償還金 1式 ・児童手当経費 1式 ・旧簡易水道事業費特別会計分（長期借入金元金償還金等） 1式 ・震災対策整備事業（応急給水拠点整備11箇所）出資金 1式 ・地域水道整備事業（上地地域）出資金 1式	
贈収金	0	【当該年度計画】 ・震災時応急給水拠点整備事業元利償還金 1式 ・旧青谷町日置簡易水道等元利償還金 1式 ・児童手当経費 1式 ・旧簡易水道事業費特別会計分（長期借入金元金償還金等） 1式 ・震災対策整備事業（応急給水拠点整備11箇所）出資金 1式 ・地域水道整備事業（上地地域）出資金 1式	
その他	0	【当該年度計画】 ・震災時応急給水拠点整備事業元利償還金 1式 ・旧青谷町日置簡易水道等元利償還金 1式 ・児童手当経費 1式 ・旧簡易水道事業費特別会計分（長期借入金元金償還金等） 1式 ・震災対策整備事業（応急給水拠点整備11箇所）出資金 1式 ・地域水道整備事業（上地地域）出資金 1式	
行財政改革課処理欄	行財政改革課処理欄		

農049	項目名	環境保全型農業直接支払交付金		新規事業
予算書項目	環境保全型農業直接支払交付金		ページ	237
年度	R3		所 属 名	
			農林水産部 農村整備課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】2104	
項	農業費		【事業の経過及び背景】 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、国内農業の再生を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。このことから、平成27年度から法制化され、本事業を実施している。	
目	農業振興費		【事業の目的及び効果】 環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を通じて、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換していくことにより、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。	
(単位：千円)			【事業の内容・実績】 農業者団体等が、化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を実施した場合に、取組面積に応じて交付する。 ・対象取組 ①有機農業 ②カバークロープ ③堆肥の施用 ④冬期湛水管理等 ・事業費 9,879千円(負担割合：国50% 県25% 市25%) ・事務費 110千円(負担割合：国100%) (事業の実績) 平成30年度 7,382千円 令和元年度 7,332千円 令和2年度 8,786千円(見込み)	
前年度当初予算額	9,989		【当該年度計画】 交付金交付組織数 17組織	
本年度要求額	9,989			
総務部長段階査定額	9,989		【事業の実績】 平成30年度 7,382千円 令和元年度 7,332千円 令和2年度 8,786千円(見込み)	
			【当該年度計画】 交付金交付組織数 17組織	
市長段階査定額	9,989			
区分			【事業の実績】 平成30年度 7,382千円 令和元年度 7,332千円 令和2年度 8,786千円(見込み)	
財源内訳	国・県支出金	7,518	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	2,471	手数料	0
	計	9,989	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

農050	項目名	農道舗装補修等事業費		新規事業
予算書項目	農道舗装補修等事業費		ページ	237
年度	R3		所 属 名	
			農林水産部 農村整備課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317	
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】2104	
項	農業費		【事業の経過及び背景】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められている。	
目	農地費		【事業の目的及び効果】 農道や農業用水路等の農業用施設を整備することにより、効率的な農業運営・管理を実施する。	
(単位：千円)			【事業の内容・実績】 単市事業(鳥取県しつかり守る農林基盤交付金事業) ・農道、用排水路等農業用施設の補修・改良等 ・負担区分 市80%(うち県交付金40%)、地元20% (事業の実績) 平成30年度 22,498千円 令和元年度 45,747千円 令和2年度 33,946千円(見込み)	
前年度当初予算額	32,548		【当該年度計画】 農道、用排水路等農業用施設の補修・改良等	
本年度要求額	34,968		※その他財源の負担金は、地元負担金	
総務部長段階査定額	28,522			
区分			【事業の実績】 平成30年度 22,498千円 令和元年度 45,747千円 令和2年度 33,946千円(見込み)	
財源内訳	国・県支出金	11,558	分担金	0
	地方債	0	負担金	5,404
	その他	5,404	使用料	0
	一般財源	11,560	手数料	0
	計	28,522	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

農051	項目名	経営体育成基盤整備事業費		新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	237	所 属 名
年度	R3	農林水産部 農村整備課		
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	16,788			
本年度要求額	10,050			
総務部長段階査定額	8,358	その他財源の内訳		
市長段階査定額	8,358	分担金	0	
		負担金	2,785	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	5,000		
	その他	2,785		
	一般財源	573		
	計	8,358		
行政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 近年、農家の高齢化・後継者不足が深刻であり、耕作者が減少してきている。この地域の農地は、ほ場整備が未実施で耕作条件が悪いため、農地の耕作放棄地化の進行が懸念されている。 【事業の目的及び効果】 農地が狭小・不整形な区画のため、大型機械等による効率的な営農が難しい。ほ場整備を行うことで、効率的で組織的な営農を促進する。 【事業の内容・実績】 ・実施主体 鳥取県 ・事業内容 ほ場整備 ・負担区分 国55% 県30% 市10% 地元5% ≪青谷町山根地区≫ ・事業年度 平成30年度～令和4年度 ・事業費 55,718千円 ・市負担額 8,358千円(市負担分+地元負担分) (事業の実績) ≪河内地区≫ 平成30年度 1,428千円 平成30年度 749千円 令和元年度 1,419千円 令和元年度 5,312千円 令和2年度 2,545千円 令和2年度 4,698千円 (翌年度繰越額) 1,961千円 (翌年度繰越額) 7,602千円 【当該年度計画】 ほ場整備 1箇所(青谷町山根) ※その他財源の負担金は、地元負担金				

農052	項目名	地域ため池総合整備事業費		新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	237	所 属 名
年度	R3	農林水産部 農村整備課		
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	7,020			
本年度要求額	29,200			
総務部長段階査定額	20,560	その他財源の内訳		
市長段階査定額	20,560	分担金	0	
		負担金	920	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	17,600		
	その他	920		
	一般財源	2,040		
	計	20,560		
行政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 事業実施地区のため池は、周辺農地の主要な取水源であるが、決壊した際、周辺への被害が想定されるため、早急な対策が必要となっている。 【事業の目的及び効果】 ため池の改修を行うことで、決壊を防止し、安定的にかんがい用水を確保する。 【事業の内容・実績】 ・実施主体 鳥取県 ・事業内容 ため池改修 ≪祢宜谷地区≫ 坂口溜池 ・事業年度 令和元年度～令和3年度 ・事業費 46,000千円(負担区分：国55% 県29% 市14% 地元2%) ・市負担額 7,360千円(市負担分+地元負担分) ≪七谷地区≫ 七谷池 ・事業年度 令和2年度～令和5年度 ・事業費 30,000千円(負担区分：国55% 県34% 市11%) ・市負担額 3,300千円 ≪広岡地区≫ 広岡溜池 ・事業年度 令和2年度～令和4年度 ・事業費 90,000千円(負担区分：国55% 県34% 市11%) ・市負担額 9,900千円 (事業の実績) ≪祢宜谷地区≫ ≪七谷地区≫ 令和元年度 992千円 令和2年度 1,568千円(見込み) 275千円(見込み) (翌年度繰越額) 4,352千円 660千円 【当該年度計画】 ため池改修 3箇所 ※その他財源の負担金は、地元負担金				

農053	項目名	特定農業用管水路等特別対策事業費	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農地費	事業実施地区のかんがい用水管は、当時安価で施工性に優れていた石綿管が主に使用されている。近年は老朽化による管の破裂や漏水事故が頻発しており、用水の安定供給のみならず、修繕時における石綿粉塵飛散による健康被害が危惧されている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	14,760	石綿管使用の管水路を更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止するとともに、用水の効率化を図り、農業経営の安定及び維持を図る。	
本年度要求額	24,750	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	13,950	・実施主体 鳥取県	
市長段階査定額	13,950	・事業内容 石綿管更新	
		・負担区分 国55% 県34% 市9% 地元2%	
		<<湖山砂丘地区>> ・事業年度 平成27年度～令和6年度 ・事業費 80,000千円 ・市負担額 7,200千円 <<大井手・古海地区>> ・事業年度 令和2年度～令和5年度 ・事業費 75,000千円 ・市負担額 6,750千円	
		(事業の実績)	
		<<湖山砂丘地区>>	<<大井手・古海地区>>
		平成30年度 7,668千円	
		令和元年度 6,571千円	
		令和2年度 6,750千円 (見込み)	0円 (見込み)
		(翌年度繰越額) 5,490千円	2,520千円
		【当該年度計画】	
		石綿管更新 2地区	
行財政改革課処理欄			

農054	項目名	農業用河川工作物応急対策事業費	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農地費	袋川に設置されている国府町宮ノ下地区と大杵地区の2箇所の頭首工が使用されないまま老朽化し、地震又は洪水などの災害時に、堤防が決壊し住宅地へ被害が及ぶ危険性がある。こうした被害を未然に防止するため、これらの頭首工を撤去することが喫緊の課題となっている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	9,600	頭首工を撤去することで、破堤による住民への被害を未然に防止し、地域の安全・安心を確保する。	
本年度要求額	10,900	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	6,480	・実施主体 鳥取県	
市長段階査定額	6,480	・実施箇所 国府町宮ノ下地区、大杵地区	
		・事業内容 頭首工撤去	
		・事業年度 平成30年度～令和5年度	
		・事業費 81,000千円	
		・市負担額 6,480千円	
		・負担区分 国55% 県37% 市8%	
		(事業の実績)	
		平成30年度 320千円	
		令和元年度 1,360千円	
		令和2年度 1,760千円 (見込み)	
		【当該年度計画】	
		頭首工撤去(宮ノ下地区) 1箇所	
行財政改革課処理欄			

農055	項目名	排水機場維持管理費	新規事業
予算書項目	排水機場維持管理費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 西円通寺地区は、千代川と砂見川に挟まれた平坦な水田地帯であり、昭和47年～48年にほ場整備事業を完了している。 服部地区は、千代川と有富川に挟まれた平坦な水田地帯であり、昭和57年にほ場整備を完了している。 両地区とも、千代川の水位上昇等により冠水被害が生じるため、解消が必要となり、排水機場を整備した。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 当該地区の幹線排水路は、洪水時下流部河川の水位上昇により排水不良となるため、農地冠水被害を防止するため、ポンプ排水を行い農業経営の安全を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・ 通水時月1回の操作点検（出水期6月～10月 月2回）及び水位監視 ・ 洪水時、常駐による運転操作及び場内待機 ・ 各種機器等の保守管理、修繕		
前年度当初予算額	21,911	(事業の実績) 平成30年度 11,047千円 令和元年度 12,235千円 令和2年度 20,067千円（見込み）	
本年度要求額	18,491	【当該年度計画】 排水機場運転委託等 2箇所（西円通寺排水機場・服部排水機場）	
総務部長段階査定額	18,165	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	18,165	・ 事業内容 ため池の廃止 ・ 事業箇所 防災重点ため池のうち、廃止希望のあるため池について、優先順位を付けて選定する。（令和2年度は9箇所） ・ 事業費 測量設計委託 1,000千円×3箇所 3,000千円 工事請負費 5,000千円×3箇所 15,000千円 ・ 負担区分 国100%	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和元年度 2,982千円 令和2年度 0千円（見込） （翌年度繰越額）45,013千円	
財源内訳	国・県支出金 2,899	【当該年度計画】 ため池の廃止 3箇所	
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 15,266		
	計 18,165		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

農056	項目名	危険ため池廃止事業費	新規事業
予算書項目	危険ため池廃止事業費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 平成30年7月豪雨では、広島県を中心として32カ所のため池が決壊し、ため池の下流に大きな被害を与えた。このうち、防災重点ため池に選定されていたものは3カ所であり、国は、新たな防災重点ため池の基準を定めた。 ハード・ソフト両面からの災害に強い地域づくりを推進する必要がある。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	7,000	・ 事業内容 ため池の廃止 ・ 事業箇所 防災重点ため池のうち、廃止希望のあるため池について、優先順位を付けて選定する。（令和2年度は9箇所） ・ 事業費 測量設計委託 1,000千円×3箇所 3,000千円 工事請負費 5,000千円×3箇所 15,000千円 ・ 負担区分 国100%	
本年度要求額	18,000	【事業の実績】 令和元年度 2,982千円 令和2年度 0千円（見込） （翌年度繰越額）45,013千円	
総務部長段階査定額	18,000	【当該年度計画】 ため池の廃止 3箇所	
市長段階査定額	18,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 18,000		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 0		
	計 18,000		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

農057	項目名	農業基盤整備促進事業費		新規事業
予算書項目	農業基盤整備促進事業費		ページ	237
年度	R3		所 属 名 農林水産部 農村整備課	
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	5,745			
本年度要求額	14,000			
総務部長段階査定額	14,000			
市長段階査定額	14,000			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	9,800	分担金	0
	地方債	1,800	負担金	2,100
	その他	2,100	使用料	0
	一般財源	300	手数料	0
	計	14,000	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【11次総の施策体系】 2104 【事業の経過及び背景】 農業生産基盤の整備をきめ細かく実施し、意欲ある農業者が安心して新しい営農に取り組めるよう農業用排水施設、暗渠排水の新設変更等の農業基盤整備を行う。 【事業の目的及び効果】 老朽化施設の更新、用排水施設の増設等の農業水利施設の整備、暗渠排水等の農地の整備をきめ細かく実施し、排水不良や、用水不足に対応するとともに経営規模の拡大や、戦略作物・地域振興作物の生産を促進し農業所得の向上にも資する。 【事業の内容・実績】 ほ場整備、暗渠排水、農業用排水施設の修繕 ・実施地区 河原町谷一木 ・事業年度 令和2年度～令和4年度 ・事業費 14,000千円 ・負担区分 (6法地域) 負担区分 国55% 県15% 市15% 地元15% (事業の実績) <<良田地区>> 平成30年度 6,614千円 令和元年度 18,189千円 <<河原町谷一木地区>> 令和2年度 2,000千円(見込) 【当該年度計画】 ほ場整備等 1箇所 ※その他財源の負担金は、地元負担金				

農058	項目名	ため池ハザードマップ作成事業費		新規事業
予算書項目	ため池ハザードマップ作成事業費		ページ	237
年度	R3		所 属 名 農林水産部 農村整備課	
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	10,260			
本年度要求額	2,700			
総務部長段階査定額	2,700			
市長段階査定額	2,700			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	2,700	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	2,700	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【11次総の施策体系】 2104 【事業の経過及び背景】 災害基本法では、「市町村は基本的な地方公共団体として住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関する計画を作成し実施する責務を有する」としており、ため池を取り巻く環境の変化を考え合わせると、ため池ハザードマップの整備では市町村が主体となる必要がある。 【事業の目的及び効果】 ため池ハザードマップを作成・整備することにより、災害発生時に迅速・的確な避難を行うとともに、災害による被害の低減を図る。また、作成の過程で地域住民自らが地域の危険箇所を知ることができたり、あるいは災害時の対処方法を検討することで日頃の防災意識を高める。 【事業の内容・実績】 ため池ハザードマップ作成 5箇所 負担区分 国100% (事業の実績) 令和元年度 2,970千円 4箇所 令和2年度 0千円 (翌年度繰越額) 11,322千円 23箇所(見込) 【当該年度計画】 ため池ハザードマップ作成 5箇所				

農059	項目名	多面的機能支払交付金		新規事業
予算書項目	多面的機能支払事業費		ページ	237
年度	R3		所 属 名	
			農林水産部 農村整備課	
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	198,083			
本年度要求額	199,230			
総務部長段階査定額	199,230		その他財源の内訳	
市長段階査定額	199,230		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	149,918		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	49,312		
	計	199,230		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】総務係 0857-30-8316				
【11次総の施策体系】2104				
【事業の経過及び背景】 農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受している。しかしながら、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されている。				
【事業の目的及び効果】 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に支援を行い、地域資源の適切な安全管理を推進するとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。				
【事業の内容・実績】 ・事業費 197,220千円（負担割合：国50%、県25%、市25%） ①農地維持支払交付金（農地法面の草刈り、水路の泥上げ等の保全活動等） ②資源向上支払交付金（水路、農道等の軽微な補修、植栽活動、農業用排水路施設の長寿命化のための活動等） ・事務費 2,010千円（負担割合：国100%） (事業の実績) 平成30年度 202,505千円 令和元年度 189,492千円 令和2年度 189,803千円（見込）				
【当該年度計画】 交付金交付組織数 135組織				

農060	項目名	農業水利施設保全高度化事業費		新規事業
予算書項目	農業水利施設保全高度化事業費		ページ	239
年度	R3		所 属 名	
			農林水産部 農村整備課	
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	13,088			
本年度要求額	31,800			
総務部長段階査定額	31,800		その他財源の内訳	
市長段階査定額	31,800		分担金	0
			負担金	2,910
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	21,470		
	地方債	1,900		
	その他	2,910		
	一般財源	5,520		
	計	31,800		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317				
【11次総の施策体系】2104				
【事業の経過及び背景】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められる。				
【事業の目的及び効果】 長寿命化・防災減災整備計画を作成し、長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を行うことで、効率的な農業運営・管理を実現する。				
【事業の内容・実績】 ・実施主体 鳥取市 ・事業内容 農業水利施設の整備 ・負担区分 国50% 県15% 市15% 地元20% (中山間地域以外) 国55% 県15% 市15% 地元15% (中山間地域) 《用瀬町美成地区用水樋門改修工事》 ・事業費 13,000千円 《大堤池底樋門改修工事》 ・事業費 4,800千円 《常松地区用水樋門改修工事》 ・事業費 8,700千円 《石山堰地区用水路修繕工事》 ・事業費 3,000千円 《福部砂丘地区配水槽修繕工事》 ・事業費 2,300千円 (事業の実績) 令和2年度 14,648千円（見込み） 用瀬町鷹狩地区水路改修 2,440千円（見込み） 大寺屋ポンプ場のポンプ修繕				
【当該年度計画】 農業水利施設の整備 5地区				
※その他財源の負担金は、地元負担金				

農061	項目名	土地改良施設維持管理適正化事業費	新規事業
------	-----	------------------	------

予算書項目	土地改良施設維持管理適正化事業費	ページ	239
-------	------------------	-----	-----

所 属 名	農林水産部 農村整備課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位：千円)

前年度当初予算額	308
----------	-----

本年度要求額	308
--------	-----

総務部長段階査定額	308
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	308
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	308
計	308

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
【11次総の施策体系】2104	
【事業の経過及び背景】 土地改良施設の定期的な整備補修に対する支援を通じて、当該施設の機能を耐用年数まで全うさせるとともに、土地改良区等施設管理者の管理意識の高揚を図るために創設された事業である。 本事業は、団体営規模の小規模な施設の整備補修でも活用することができ、また、土地改良区等が負担する事業費の一部を5年間に分けて積み立てる仕組みのため、土地改良区等の財政負担の軽減、平準化を図ることができる。	
【事業の目的及び効果】 土地改良区等が土地改良施設を適切に整備補修するための拠出金の一部を補助することで、施設の老朽化による維持管理の負担増を軽減し、農業生産基盤の継続的な有効利用を図るとともに、施設管理者の意識の高揚を図る。	
【事業の内容・実績】 改良区拠出金の2/3を5年にわたり改良区に補助する。 実質負担割合 国30% 県30% 市20% 改良区20% ＜大井手土地改良区＞ 事業年度 令和2年度～令和6年度 総事業費 3,100千円(5年間) 事業内容 朝月・下味野水路転落防止柵整備補修 L=150m 本年度事業費 改良区拠出金930千円/5年×市補助率2/3=124千円 ＜大口堰土地改良区＞ 事業年度 令和2年度～令和6年度 総事業費 4,600千円(5年間) 事業内容 樋門電気設備整備補修 2箇所(数津用水堰・的場用水) 本年度事業費 改良区拠出金1,380千円/5年×市補助率2/3=184千円 (事業の実績) 令和2年度 308千円	

農062	項目名	中山間地域等直接支払交付金	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	中山間地域等直接支払事業費	ページ	239
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	農林水産部 農村整備課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業構造改善事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	112,638
----------	---------

本年度要求額	94,093
--------	--------

総務部長段階査定額	94,093
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	94,093
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	69,786
地方債	0
その他	0
一般財源	24,307
計	94,093

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
【11次総の施策体系】2104	
【事業の経過及び背景】 中山間地域等直接支払制度は、第1期対策(H12～H16)、第2期対策(H17～H21)、第3期対策(H22～H26)を経て、平成27年度より法制化された。その後、第4期対策(H27～R1)を経て、より取り組みやすい制度への見直しが行われたうえで、令和2年度から第5期対策(R2～)として開始している。	
【事業の目的及び効果】 農業の生産条件が不利なため、耕作放棄地の増加等により、水源のかん養や土砂流出防止等の多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、生産条件の不利益を補正し、農業生産の維持と多面的機能の確保を図ることを目的に交付金を交付する。	
【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・対象地域 特定農山村法、山村振興法、過疎法に指定された地域及び県知事が特に必要と認める地域のうち、急傾斜地(田1/20以上、畑15度以上)及び、傾斜田1/20未満1/100以上、畑15度未満8度以上)で面的まとまりのある農用地等。 ・対象者 集落協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等。 ・事業実施期間 令和2年度より5年間(第5期対策) ・負担割合 三法地域 国50%、県25%、市25% 知事特認地域 国33%、県33%、市34% (事業の実績) 平成30年度 111,428千円 令和元年度 111,881千円 令和2年度 92,412千円(見込)	
【当該年度計画】 交付金交付組織数 108組織	